

トランプ政権による税制改革の行方

LEAD THE VALUE

2017年11月

株式会社 三井住友銀行

コーポレート・アドバイザリー本部 企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



三井住友銀行

1. 税制改革・減税の狙い

トランプ政権は永年の課題である税制改革・減税の実現を強く訴えてきました。米国の競争力を強化し、雇用の拡大を図るといふ狙いは一致していますが、各論では様々な課題が残っています。

税制改革・減税の狙いと課題

税制改革・減税の狙い

- 米国での**事業や投資に有利な競争環境**を整備



- 米国の**雇用拡大**

トランプ政権・共和党指導部の方針

- 税率**引き下げ**
- 税制の**簡素化・平等化**
- 米国への投資促進
- 全世界所得課税から**テリトリアル課税(*)**への移行

(*)全世界所得課税：所得が発生した国・地域に関係なく、米国企業が計上した所得であれば全てに課税
テリトリアル課税：所得が発生した国でのみ課税(多くの先進国が採用)

乗り越えるべきハードル

- 米国議会(特に上院)において、共和党と民主党勢力が均衡
- 共和党内での利害・意見の不一致
- 財政赤字拡大への強い抵抗
- WTOや租税条約など国際的な枠組みとの整合性

(出所)弊行作成

2. 税制改革・減税法案の概要

米国議会上・下院に提出された税制改革・減税法案には、法人税率の大幅引き下げを含む減税施策と課税対象の拡大などが盛り込まれており、両法案をたたき台として議論が進められています。

税制改革・減税法案「Tax Cut and Jobs Act」概要 (法人向け)

コンセプト	主要項目	現行	下院案	上院案
税率引き下げ	法人税率	最大35%の累進税率	一律 20%	一律 20% (適用開始は 2019年 から)
税制の簡素化・平等化 (課税ベースの拡大)	支払利息損金算入	原則上限なし	調整後利益(≒ EBITDA)の 30% を超えるネット支払利息は損金 不算入 (電力、不動産除く)	調整後利益(≒ EBIT)の 30% を超えるネット支払利息は損金 不算入 (電力、不動産除く)
	税額控除	製造業などに対する税額控除	原則認めない	原則認めない (下院案より例外多い)
米国への投資促進	特別償却	一括・特別償却を認める(条件あり)	一括償却を認める (5年間 の時限あり)	同左
全世界所得課税からテリトリアル課税への移行 (租税回避行為への対抗)	タックスヘイブンの活用	米国外の子会社の超過収益へ課税	課税ベースを拡大	同左
	米国外の子会社の留保利益	課税なし	米国外の子会社の利益剰余金 のうち現金同等物に 14% 、その他資産に 7% 課税	米国外の子会社の利益剰余金 のうち現金同等物に 10% 、その他資産に 5% 課税
	米国外の子会社からの配当金	課税所得に含まれる	課税なし	課税なし
	米国外の子会社への支払い	課税なし	一定の条件で支払額に対して 20%のExcise Tax 、もしくは海外子会社が 米国で申告納税	一定の条件で 損金不算入

(出所)House of Representatives, United States Senate

3. 税制改革・減税に向けた課題

税制改革・減税法案の具体的内容に対して、共和党内からも反発の声があがっています。このため、合意形成に向けて法案には修正が加えられるとみられます。

税制改革・減税実現に向けた課題

課題①:個人向け項目での合意形成	課題②:法人向け項目での合意形成	課題③:経済成長による税収増
<ul style="list-style-type: none"> 低・中所得者層に対するメリットが小さいと反発 税額控除の廃止・縮小には、住宅業界やヘルスケア業界からの強い反発 →法人税より合意形成が難しくなる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 法人税率引き下げ幅と時期に対して、財政規律を重視する共和党保守派からの反発 節税行為への対抗策は国際的な枠組み(WTOや租税条約)に反する可能性や課税額の算出が実務的に困難との批判 	<ul style="list-style-type: none"> 減税が、経済成長を通じた税収増に繋がらなければ、10年後に増税となる可能性(トランプ政権ではGDP成長率+3%を想定しているとみられる)

<主な個人向け項目>

項目	現行	下院案	上院案
州税の税額控除	あり	不動産関連の税額控除に制限	廃止
住宅ローン控除	借入1,000千ドルまでの利息を控除	借入 500千ドル までの利息を控除	現行と同じ
医療費控除	あり	廃止	現行と同じ
個人所得税の累進性	7段階 (10~39.6%)	4段階 (12~39.6%)	7段階 (10~38.5%)

<米国財政への影響(減税後10年間累計)>

	下院案	上院案
議会試算	▲1.5兆ドル	▲1.4兆ドル
CRFB(*) 試算	▲2.2兆ドル	▲1.8兆ドル

財政赤字拡大幅が予算決議の
▲1.5兆ドル以内 : ○ ▲1.5兆ドル超 : ✖

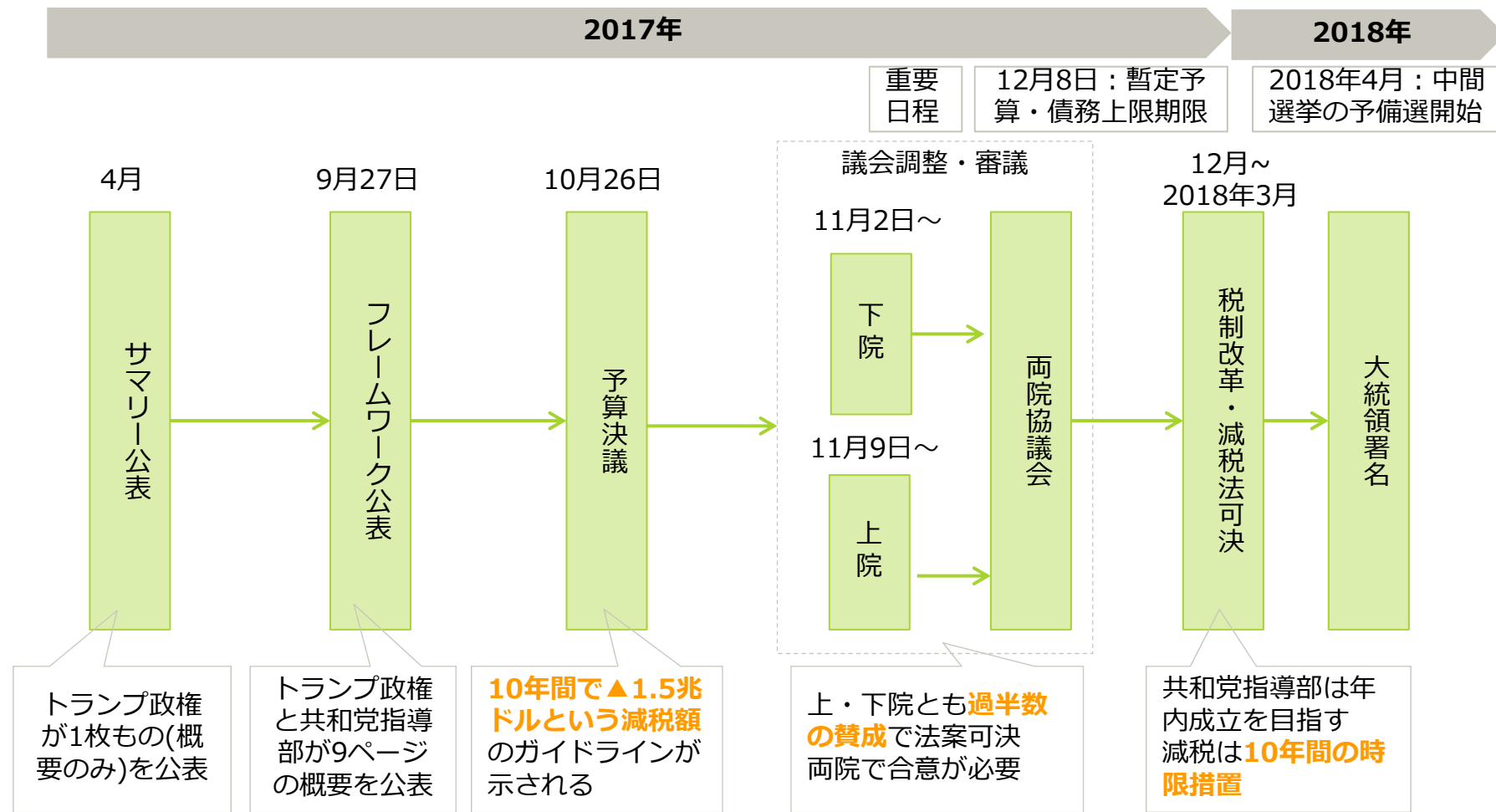
(*) 超党派の非営利団体「責任ある連邦予算委員会」

(出所)House of Representatives, United States Senate, Committee for a Responsible Federal Budget

4. 税制改革・減税までのタイムライン

トランプ政権と共和党指導部は、年内の法案成立を目指していますが、両院での合意を得るには課題が多く、2018年にずれ込むとの見方が大勢を占めています。

税制改革・減税法案成立までのタイムライン



(出所)弊行作成

5. 税制改革・減税の影響

税制改革・減税が実現すれば、グローバルベースで事業を展開する企業では、グループ組織や機能の見直しなどが必要になる可能性があります。

税制改革・減税による想定される影響

項目	想定される影響	
マクロ環境	<ul style="list-style-type: none"> ドル高の進行 	
企業活動全体	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> 法人税負担の軽減 設備投資の拡大
	ニュートラル ～ ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の企業機能・組織体制や取引条件、節税対策の見直し 資金調達戦略の見直し(エクイティ調達の増加、グループファイナンスの見直し、など) LBOファイナンスやM&Aファイナンスの減少に伴う大型M&A戦略の見直し 繰延税金資産の取り崩し
個別業界	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資増加に伴う機械や建設需要の拡大
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> 税額控除の縮小を通じて、住宅、ヘルスケア、再生可能エネルギー、電気自動車などの需要減少

(出所)弊社作成